伊方原発を再稼働せず廃炉の決断を――伊方原発全基停止にあたって

２０１２年1月１３日　日本共産党愛媛県委員会

伊方原発は本日、唯一稼働していた２号機が停止することにより、３号機が運転を開始した１９９４年以降初めて全基停止することになった。これにより、四国では原発由来の電力はゼロとなり、原発なしで四国の電気は確保できることが証明される。再稼働反対の多数世論と、国民的な運動の広がりがもたらした結果である。

この時にあたって、日本共産党愛媛県委員会は、本県での原発立地計画以来、県民の安全を守るため、原発建設と原発の危険に反対する運動を続けてきたものとして、伊方原発を再稼働させない世論の高揚を呼びかけ、愛媛県と、四国電力に再稼働断念、廃炉に向かうことを要求する。

四国電力は、冬場の「予備率」低下の対策を実施し「３基同時停止で需給状況は一段と厳しくなるが、電力の安定供給に全力を尽くす」としている。夏場の供給力不足も心配されているが、昨夏は四国で電力需要を９％も低く抑えることができ、本州の電力会社への融通を減らすなどの可能性も残されている。いまこそ、原発の重大事故による放射能汚染の不安から脱出し、原発のない四国・日本へ大きく踏み出すべきである。

原発からの撤退を決断し、原発ゼロのプログラムを

最悪の人災・福島原発事故で、原発と国民生活が両立できないこと、原子力エネルギーに依存する社会の危険性が再確認された。核分裂を制御する技術は未確立で、核エネルギーの暴走を止めることはできない。一度事故が起きれば、地域や国境をこえ、世代を超えた長い時間、放射能被害＝被曝に苦しむ人々をつくり出す。世界有数の地震大国である日本で、原発を存在させ続けることはできない。原発からの撤退を決断し、期限を決めて原発ゼロのプログラムを実行しなければならない。

とりわけ伊方原発は、老朽化が進み、必ず起こる南海大地震と連動型地震、間近の大活断層によるＭ８級の地震、最初の揺れから強い揺れまでが短時間になることも心配され、危険度が高いことは多くの識者から指摘されている。世界でも唯一といってよい閉鎖性海域での事故が瀬戸内海を死の海にしてしまう恐れもある。これらの理由から、伊方原発は全国でも廃炉の優先順位が高く、原発ゼロのプログラムの上位に位置づけるべきである。

伊方原発の再稼働に反対する県民合意を呼びかける

政府は財界、電力業界の意向を受けて、「ストレステスト」の導入を原発再稼働の条件づくりに使おうとしている。ストレステストは、老朽原発のデータなしに作り上げた机上計算で、老朽原発には適用できず、「やらせ」などを起こして安全神話をふりまいてきた電力会社と保安院が行うという致命的な弱点がある。福島原発事故の原因解明も不十分なまま、再稼働は絶対に認められない。

日本共産党は、伊方原発の再稼働を許さない一点での立場の違いを超えた幅広い共同運動を強め、県民合意をつくるために全力をあげるものである。

【四国電力に対して】

① 伊方原発の再稼働をせず、停止した原発・使用済み核燃料の安全確保を最優先するとともに、周辺自治体、住民とも協力して避難計画を確立し、周知に全力をあげること。

② 廃炉に向かって計画を立て、着手するよう求める。

③ 独占的な電力供給企業に求められる責任感をもって、自然エネルギーなど多様な発電システムの開発に本格的に取り組み、電力の安定供給を確保するよう求める。

【愛媛県に対して】

① 愛媛県は、福島原発事故が収束せず、原因も解明されていない現在、国の判断をまつのでなく、他県の先進例にならって、再稼働は認めない態度を表明すべきである。福島県は全ての原発を廃炉に、静岡県は浜岡原発を止める、新潟県は福島原発の収束と解明以前には再稼働はないと県独自の態度を明確にしている。

② 愛媛県の原子力安全管理委員会専門部会は原発容認と推進の委員にかたよっているので、公平で専門知識を有する委員を大幅に増やすこと。

③ 自然エネルギー開発の地域方針・計画を確立し、国への強力な働きかけで法的措置と予算を獲得し、住民にも協力を呼びかけること。中村時広知事は「長い目で見て脱原発をめざす」といいながら、「現実には難しい」という態度に終始しているが、県民の安全を最優先に、原発から自然エネルギーへ舵をきるよう求める。